

資料

金融機関の平成5年度決算

(目 次)

- | | |
|--------------|----------------|
| 1. 概 況 | 3. 経常・当期利益 |
| 2. 業務純益 | (貸出金償却等) |
| (国内部門資金利益) | (株式等売却益) |
| (国内部門債券関係損益) | 4. その他 |
| (国際部門粗利益) | (不良債権) |
| (経 費) | (有価証券含み損益) |
| | (B I S 自己資本比率) |

1. 概 況

5年度の金融機関(注1)決算をみると、業務純益は総資金利鞘の縮小に伴う国内部門資金利益の減少や国際部門粗利益の減少等から、信託を除く各業態で減益となったほか、経常・当期利益は、不良債権の償却積極化等

から、地銀Ⅱの当期利益を除き減益となった(図表1)。

なお、金融機関収益の中期的な動向(59年度=100)をみると、業務純益は都銀、長信が依然高水準(300~400程度)を保っているのに対し、信託、地銀、地銀Ⅱ、信金では

(図表1)

5 年 度 通 期 決 算 実 績

(単位 億円、() 内は前年度比増減率 %)

	業 務 純 益	経 常 利 益	当 期 利 益
都 銀	23,822 (△ 5.3)	5,631 (△ 41.6)	3,183 (△ 13.4)
長 信	3,676 (△ 8.3)	1,062 (△ 36.3)	681 (△ 3.4)
信 託	4,057 (32.7)	1,278 (△ 29.6)	615 (△ 9.4)
地 銀	9,602 (△ 12.1)	5,815 (△ 22.6)	2,848 (△ 14.5)
地 銀 Ⅱ	3,250 (△ 12.2)	1,655 (△ 12.9)	695 (19.0)
信 金	5,074 (△ 12.1)	3,709 (△ 14.7)	2,447 (△ 13.2)
6 業 態 計	49,482 (△ 6.0)	19,152 (△ 28.8)	10,471 (△ 11.2)

(注1) 本稿で「金融機関」と言う場合、全国銀行150行(うち都市銀行11行<以下都銀>、長期信用銀行3行<以下長信>、信託銀行7行<外銀信託および5年10月以降業務を開始した信託銀行を除く、以下信託>、地方銀行64行<以下地銀>、第二地方銀行協会加盟の地方銀行65行<以下地銀Ⅱ>)、日本銀行取引先信用金庫355庫(以下信金)を対象とする。

120～200程度の水準で推移している。一方、63～元年度にピークを記録した経常・当期利益は、地銀、地銀Ⅱ、信金ではピーク比5～7割の水準となっているのに対し、都銀、長

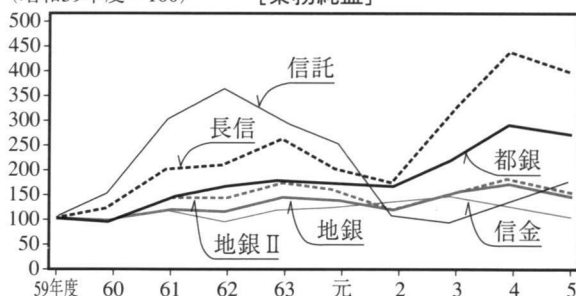
信、信託では2～3割となっている(図表2)。

以下、5年度の金融機関決算について簡単に整理してみたい。

(図表2) 金融機関収益の推移

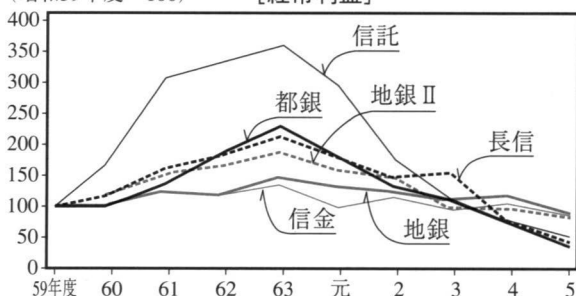
(昭和59年度=100)

【業務純益】



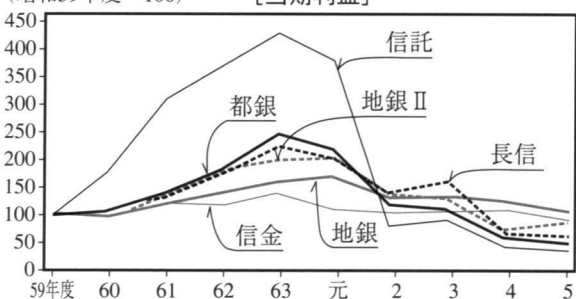
(昭和59年度=100)

【経常利益】



(昭和59年度=100)

【当期利益】



2. 業務純益

業務純益は、総資金利鞘の縮小により国内部門資金利益が減少したことを主因に、信託を除く各業態で減益となった(図表3)。

この間、信託が増益となったのは、①貸付信託の予想配当率見直しが結果的に調達コストの低下につながったこと(注2)、②信託勘定のいわゆる「斜め決算」の影響で金利低下の収益面へのプラス効果が遅れて5年度に顕現化したこと(注3)から、総資金利鞘が好転したことによるものである。

(国内部門資金利益)

国内部門資金利益は、貸出金が伸び悩み量的拡大効果がごく僅かにとどまった一方、総資金利鞘が悪化したことから、減益となった。

総資金利鞘を分解してみると、貸出金利鞘が3年度下期をピークに4半期連続で縮小し、調達コストの低下に伴う有価証券利鞘の改善効果(5年度上期以降2半期連続で順鞘)を上回ったことから、4年度上期をピークに3半期連続で縮小した(図表4)。

(注2) 貸付信託の予想配当率決定方式は、5年4月以降見直され、「長期金利」を参考に決定していたものを、「長期金利」に加え「短期市場金利」「自由金利定期預金等の競合商品の金利」も踏まえて機動的に決定する方式へと変更した。この結果、5年度については、市場金利が低下局面にあったため、予想配当率は従来方式に比べて低下することとなった。

(注3) 金利変動に伴う貸付信託の資金収支の変化が業務純益に与える影響をみると、例えば、長期プライムレートと予想配当率の引き下げが行われた場合、決算期が到来したユニットごとに新しい予想配当率を適用することとなっているため、運用の主力を占める貸出利回りの低下が1～3か月以内にほぼ現れるのに対し、調達利率である予想配当率の引き下げは遅れることになる。このため、予想配当率引き下げの影響が業務純益の増加にフルに寄与するのは、予想配当率変更後6か月(1決算期)以上経過し、半期ごとの決算期をまたいでからということになる。こうした予想配当率変更効果発現の期ズレを通常「斜め決算」と呼んでいる。

(図表3)

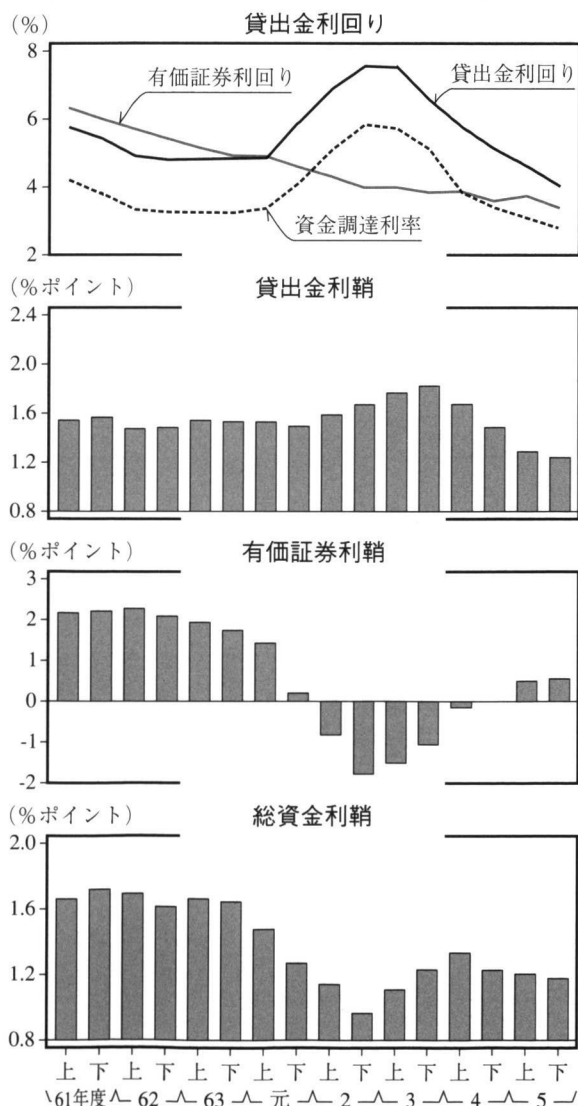
業務純益の前年度比増減(△)額

(単位 億円)

	都 銀	長 信	信 託	地 銀	地銀Ⅱ	信 金	6業態計
業 務 純 益	△1,344	△ 333	999	△1,318	△ 450	△ 698	△3,146
国内部門粗利益	△ 259	△ 227	866	△1,129	△ 357	△ 362	△1,468
うち資金利益	△1,956	△1,435	676	△1,385	△ 556	△ 677	△5,335
役 務 利 益	227	70	471	277	38	59	1,144
債券関係損益	1,830	1,292	△ 202	48	173	272	3,416
国際部門粗利益	△ 897	△ 212	△ 455	180	△ 7	0	△1,392
経 費 等 ^(注)	188	△ 105	△ 588	368	86	336	285

(注) 経費および債券費、貸倒引当金繰入額。

(図表4) 利鞘の動向(全国銀行、国内部門)



(国内部門債券関係損益)

債券関係損益は、下期の長期金利低下を映じて債券売却益が増加したことから、大方の業態で増益となった(後掲図表5)。

(国際部門粗利益)

国際部門粗利益は、①資金利益が米国短期金利の反転上昇に伴う資金ディーリング益の減少や貸出低迷に伴う貸出関連収支の悪化から減少となったほか、②外為売買損益も対顧客、ディーリングともに落ち込んだため、減益となった(後掲図表6)。

(経 費)

経費の動きをみると、2年度をピークに伸び率が鈍化を続けており、5年度も①人件費がベースアップ率の低下や人員の削減等から抑制されたことに加え、②物件費についても店舗の統廃合や出店抑制、さらにいわゆる3Kと呼ばれる交通費、広告費、交際費が圧縮されたことなどから、伸び率は前年度を下回った。業態別には長信、信託の経費が前年度比マイナスとなっている(図表3)。

(図表5) 国内部門債券関係損益の状況

(単位 億円、() 内は前年度比増減 (△) 額)

	都 銀	長 信	信 託	地 銀	地 銀 II	信 金	6業態計
国内部門債券 関係損益	1,109 (1,830)	1,677 (1,292)	336 (△ 202)	135 (48)	333 (173)	314 (272)	3,907 (3,416)
売却益	5,126 (3,611)	5,286 (3,352)	1,486 (173)	2,099 (329)	767 (150)	934 (323)	15,699 (7,939)
償還益	161 (22)	21 (0)	100 (△ 77)	189 (15)	67 (△ 5)	128 (28)	668 (△ 15)
売却損	3,128 (1,583)	3,543 (2,150)	749 (109)	1,005 (△ 65)	228 (△ 21)	250 (43)	8,907 (3,799)
償還損	848 (24)	64 (△ 22)	501 (190)	1,144 (359)	271 (△ 4)	439 (21)	3,268 (567)
償却	200 (196)	21 (△ 67)	0 (△ 1)	2 (2)	1 (△ 3)	58 (13)	284 (140)

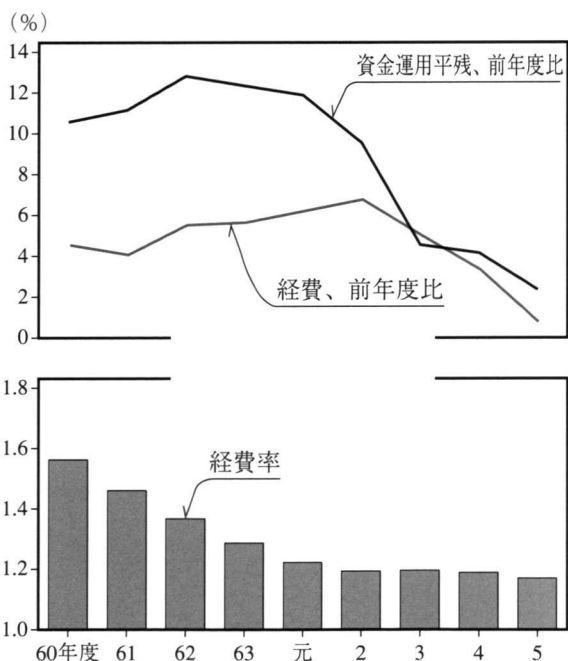
(図表6) 国際部門粗利益の状況

(単位 億円、() 内は前年度比増減 (△) 額)

	都 銀	長 信	信 託	3業態計
国際部門 業務粗利益	13,173 (△ 897)	1,829 (△ 212)	2,774 (△ 455)	17,777 (△1,565)
資金利益	8,513 (△ 440)	1,176 (△ 20)	2,366 (△ 280)	12,056 (△ 742)
外為売買損益	2,379 (△ 526)	146 (△ 76)	307 (△ 133)	2,833 (△ 735)
役務利益	1,353 (△ 92)	234 (△ 104)	65 (20)	1,654 (△ 176)
債券関係損益等	927 (161)	271 (△ 10)	34 (△ 62)	1,232 (88)

なお、経費率（経費÷資金運用平残）の中期的な推移をみると、資金運用平残が3年度以降低い伸びとなったことを映じて、2年度以降ほぼボトム圏内の動きとなっている（図表7）。

(図表7) 経費率の動向（全国銀行、国内部門）



3. 経常・当期利益

経常利益および当期利益は、積極的な貸出金償却等を映じて、大方の業態で大幅減益となった。なお、全国銀行の一部で減配が行わ

れたほか、大方の信金で2%（8%→6%）の減配が実施された。臨時損益を主な項目別にみると次のとおりである（図表8）。

（図表8）

臨時損益の状況

（単位 億円、（ ）内は前年度比増減（△）額）

	都 銀	長 信	信 託	地 銀	地銀Ⅱ	信 金	6業態計
臨時損益 ^(注1)	△18,191 (△ 2,666)	△ 2,613 (△ 271)	△ 2,778 (△ 1,538)	△ 3,787 (△ 380)	△ 1,594 (205)	△ 1,365 (59)	△30,330 (△ 4,591)
うち 株式等売却益	13,283 (11,040)	4,768 (3,150)	4,457 (2,331)	1,645 (882)	800 (393)	410 (236)	25,365 (18,033)
株式等償却	2,385 (△ 860)	454 (△ 363)	956 (△ 74)	350 (△ 492)	156 (△ 480)	127 (△ 135)	4,430 (△ 2,406)
株式等売却損	209 (121)	178 (42)	308 (△ 88)	150 (△ 9)	91 (△ 241)	53 (△ 75)	993 (△ 251)
貸出金償却等 ^(注2)	25,490 (15,162)	5,448 (3,496)	4,924 (3,676)	4,141 (2,375)	2,339 (1,532)	1,294 (479)	43,639 (26,723)
特定海外債権 引当勘定繰入	△ 1,873 (△ 1,747)	△ 155 (12)	△ 387 (△ 435)	△ 197 (△ 138)	△ 0 (△ 8)	0 (0)	△ 2,614 (△ 2,317)

（注1）経常利益と業務純益の差額。

（注2）貸出金償却額、債権償却特別勘定繰入額、共同債権買取機構への売却損および債権放棄の合計。

（貸出金償却等）

5年度の貸出金償却等（「直接償却」「間接償却」「共同債権買取機構への売却損」および「債権放棄」の合計）の動向をみると、6業態合計で4.4兆円と、既往最高であった4年度の2.5倍の規模に達しており、言わば業務純益の9割弱を不良債権の償却に振り向けた格好となっている。

また、こうした償却の状況を業態別にみると、都銀、長信、信託においては業務純益を上回る償却を実施するなど積極的なスタンスが目立っている（注4）。

こうした償却積極化の背景としては、①業務純益は大方の業態で減益ながらも、そこそこの水準を確保し得ていること（前掲図表2）、②株価が比較的安定した推移を示す中、株式

（注4）

貸出金償却等の対業務純益比率

（単位 %）

都 銀	長 信	信 託	地 銀	地銀Ⅱ	信 金
107.0	148.2	124.2	44.3	71.8	25.4

等償却負担が減少したこと、③償却・引当の運用弾力化等の環境整備が行われていること（注5）、等が挙げられるが、それに加えて、都銀、長信、信託を中心に、今後数年間の不良債権処理に向けての経営努力の差が将来の競争力を左右するとの認識が強まったことも寄与しているとみられる。

今期の特徴のひとつは、こうした多額の貸出金償却等を行う中で、本体の不良債権処理に加え、かなりの先が関連ノンバンク問題への対応を強化し始めたことが挙げられる。

すなわち、銀行の関連ノンバンクへの支援については、これまで主として金利減免を行ってきたが、ここへきてノンバンク向け貸出の一部を銀行が債権放棄したり、ノンバンクの不動産担保付きの不良債権を銀行が買い取ったうえ共同債権買取機構へ持ち込み、担保不動産の時価と簿価との差額の損失を銀行が負担する（いわゆる「第二方式」）といった動

きがみられ始めている。

（株式等売却益）

株式等売却益については、貸出金償却原資の捻出を目的とした株式売却が広範化したことから、全業態では前年に比べ3.5倍の2.5兆円と、2～3年度並みの規模となった。

4. その他

（不良債権）

都銀、長信、信託の不良債権残高（破綻先債権残高および延滞債権残高をディスクローズ）は、5年3月末から9月末にかけて増加したのち、6年3月末にかけては若干ながら減少し、3業態合計で13.6兆円となった（図表9）。

一方、地銀、地銀Ⅱ（破綻先債権残高のみをディスクローズ）は、5年3月末に比べともに0.1兆円程度増加し、それぞれ0.7兆円、0.5兆円となった。

（注5）償却制度については、4年9月の国税庁通達および5年11月の大蔵省金融検査部・不良債権償却証明制度等実施要領の改正により、

①実質基準による無税引当の認定要件の緩和

- ・ 債務者の実質債務超過状態の継続期間の短縮
- ・ 債権額に占める回収不能見込み額の比率の引き下げ

②有税引当等における金融機関等の自主性尊重方針の確認等の措置が採られた。

この間、5年1月には共同債権買取機構が設立され、金融機関が同機構へ不動産担保付債権を持ち込めば事実上無税償却（売却損、支援損）を行い得る仕組みが手当てされ、5年度には同機構への持ち込みが本格化した。

(図表9) 都銀・長信・信託の不良債権残高等の推移

(単位 兆円、() 内は総貸出に対する比率 %)

	破綻先・延滞 債権 ^(注1) (5年3月末以降 ディスクローズ)	ネ ッ ト (注2) 株式含み益	広 義 貸 倒 引 当 金 ^(注3)	うち債権償却 特別勘定
5年3月末	12.7 (3.23)	16.8	3.6	1.8
5年9月末	13.8 (3.53)	22.3	3.8	2.2
6年3月末	13.6 (3.50)	19.6	4.5	3.0

(6年3月末の業態別内訳)

都 銀	9.0 (3.31)	12.6	3.2	2.1
長 信	1.9 (3.55)	3.6	0.7	0.4
信 託	2.7 (4.27)	3.3	0.6	0.4
都長信計	13.6 (3.50)	19.6	4.5	3.0
地 銀	(注4) 0.7 (0.52)	4.9	0.9	0.4
地 銀 II	(注4) 0.5 (0.99)	0.7	0.4	0.3
全 銀 計	(注4) 14.8 (2.59)	25.4	5.9	3.8

(注1) 銀行勘定と信託勘定の合算ベース。

(注2) 上場株式含み益 (銀行勘定)。

(注3) 広義貸倒引当金=狭義貸倒引当金+債権償却特別勘定+特定海外債権引当勘定

(注4) 地銀、地銀IIは破綻先債権のみ。

(有価証券含み損益)

3月末19,111円、国債10年物指標銘柄流通利

有価証券含み益は、株式・債券市況上昇

回り同4.210%→3.900%)に伴い、前年度末

(日経平均株価5年3月末18,591円→6年

水準を上回った(図表10)。

(図表10) 上場有価証券含み損益の状況 (銀行勘定)

(単位 億円)

	都 銀	長 信	信 託	地 銀	地銀II	信 金	6業態計
4 年 度 末	109,596	36,524	31,796	49,509	7,983	3,629	239,040
5 年 度 末	129,678	38,703	35,481	56,625	9,291	4,364	274,144
前年度比増減率 (%)	18.3	6.0	11.6	14.4	16.4	20.2	14.7

(B I S 自己資本比率)

6年3月末のB I S自己資本比率は、各業態とも5年3月末に比べ大幅に改善し、9～10%台の水準となった(図表11)。これは、海外資産の圧縮、円高(5年3月末115.35円/ドル→6年3月末102.80円/ドル)を映じた外貨建て資産の目減りなどから分母のリスクアセッ

トが減少する一方、分子の自己資本が有価証券含み益(特に株式含み益)を中心に5年3月末に比べ増加したことによるものである。

なお、5年度は自己資本比率向上策として、邦銀としては初めて優先株(注6)を発行する動きがみられた。

(図表11) 自己資本比率(国際統一基準)の状況(6年3月末)

(単位 行、() 内は5年3月末実績)

	都 銀	長 信	信 託	地 銀	地 銀 II	5業態計
11 % 以 上	0 (0)	0 (0)	0 (0)	3 (1)	0 (0)	3 (1)
10～11%未満	1 (0)	0 (0)	7 (5)	15 (3)	0 (0)	23 (8)
9～10%未満	10 (9)	3 (2)	0 (2)	28 (33)	7 (6)	48 (52)
8～9%未満	0 (2)	0 (1)	0 (0)	10 (19)	5 (6)	15 (28)
8 % 未 満	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (1)	0 (1)
合 計	11 (11)	3 (3)	7 (7)	56 (56)	12 (13)	89 (90)
業態平均(%)	9.61(9.25)	9.16(8.97)	10.48(10.01)	9.80(9.33)	9.09(8.77)	9.67(9.30)

(考 査 局)

(注6) 会社存続中は利益の配当、解散の際には残余財産の分配につき、普通株式より優先権の与えられた株式を言う。このうち、配当に関する優先権において、ある事業年度の配当が優先配当率に達しなくても翌期に繰越が認められず、あくまでも優先権が1事業年度に限られる非累積配当優先株については、BIS自己資本比率基準では自己資本(基本的項目)に算入される。